

スマート京都推進プラン

【担当部課】 政策企画部企画総務課、行政経営改革課、情報政策課、
戦略企画課、計画推進課、企画統計課
府民生活部府民力推進課、府民総合案内・相談センター

問題意識

今後、人口減少が加速し、より広範な地域の活力低下が予想されるため、行政のみならず、地域と行政の関係性においても変革が必要

プラン策定の趣旨

<地域の再構築>

京都府の総人口は2004年の約264万人をピークに減少局面に入っており、合計特殊出生率は2015年には1.26と全国ワースト2位となっています。人口の流出は、働く若い世代である20代、30代の人口が東京圏などに流出しており、国の推計では2040年には、京都府の総人口が今より約15%減少するという試算が出ています。

また、市町村別にみると、2015年の国勢調査では、関西文化学術研究都市がある木津川市や京田辺市のように引き続き人口が増加しているところがある反面、府北部や小規模な町村での人口減少が目立ち、宇治市や舞鶴市といった京都市に続く中核都市では大きく人口減少がみられ、全体として人口減少の加速が鮮明になっています。

京都府の面積の70%を占める中山間地域での仕事の創出、買い物難民の増加、公共交通の再構築、空き家の増加などの問題をはじめ、都市部も含め、新しい産業や文化の創出、生産年齢人口の減少、高齢者の見守り、子育て家庭の支援、新しいコミュニティづくり、海外を含めた交流人口の拡大など、人口減少下における地域の再構築・活性化は待ったなしの状況です。

<情報通信技術等の進展と可能性の増大>

一方、情報通信技術の世界では大きな変化が起こっています。身の回りにある製品に埋め込まれたセンサがインターネットにつながり、モノとモノ、人とモノが常時通信できる¹ようになり、集められたたくさんのデータは人工知能が分析、それを活用することで、産業分野では生産効率の最適化や新しいサービス、仕組みが次々生まれ、また、ロボットが介護支援を行うなど、こうした大きな変化は蒸気、電気、コンピューターに続く「第4次産業革命」の到来ともいわれており、私たちの生活様式や働き方も大きく影響を受けると推測されます。

¹ こうした技術・活用方法はI o T (Internet of Things) やI o E (Internet of Everything) という言葉で表現されています。

<連携・協働の推進・情報通信技術の活用による課題解決>

人口減少下における地域の再構築・活性化を実現していくためには、従来の枠組みから脱却し、京都府庁のあり方を見直し、府民、NPO、大学、事業者等との連携・協働関係のもと、施策づくりの手法を変えていくことが不可欠であり、こうした改革は、新しい情報通信技術を活用することで、さらに大きな効果を上げることができると考えます。

今回、京都府では新しい情報通信技術の積極的活用により、行政が新たな時代にふさわしい姿に変革していくとともに、住民と行政との新しいつながりが、地域の課題解決や未来につながる価値を次々と生み出す、新しい京都を「スマート京都」と名づけ、その推進のためにどのような施策を実施していくかを「スマート京都推進プラン（仮称）」としてまとめることとしました。

<課 題>

多様な主体との連携・協働によるスマート京都の推進

多様な主体との連携・協働のもと、データ分析や新しい情報通信技術を積極的に活用し、地域課題の解決や新しい価値創造を進めるとともに、府庁での業務の省力化や職場の人材育成機能の充実により、個人・組織の縦割りでない新たな施策やアイデアの創造が可能な環境を整備することが必要

新規施策で達成したい具体的な目標

- ① 多様な主体が集うオープンな場を設置し、新しい情報通信技術を活用したデータ分析や対話をもとに協働型の地域づくりを進めます。
- ② ①を庁内の施策立案にも導入し、新たな価値を創造する施策が生まれる環境を整備します。
- ③ 新たな価値を創造する施策を立案・実施するため、府庁自身も仕事の進め方や働き方の改革を進め、より多くの価値を創造する組織に変わります。

新規施策のスキーム

① スマート京都づくりのための基盤整備及び協働型の地域づくりの推進

- データ分析や情報通信技術を積極的に活用し、スマート京都づくりを進める公民連携組織「スマート京都推進フォーラム（仮称）」を設置し、データの蓄積・共有とその利活用を推進します。

<データの蓄積・共有>

課題解決に向けた対話のため、様々なデータや情報を蓄積・共有

- ▶オープンデータ化²に取り組む民間活動や大学教育活動等と連携したデータの加工や横断的分析による課題の「見える化」等、オープンデータ化の推進
- ▶インターネット上に府全体の情報をワンストップで見られ、加工できる「京都データストア（仮称）」を開設

<データの利活用>

課題解決に向けた具体的な活動を推進

- ▶地域活性化包括連携協定を締結し、民間企業とともに地域の諸課題に対応
- ▶府、市町村、NPOと連携協定締結企業・大学とのマッチングの場の構築
- ▶地域課題や情報通信技術のシーズ³を共有し、地域の人と情報通信技術の専門家が課題解決の方策を考えるコンテストやワークショップ（ハッカソン・アイデアソン⁴）の開催
- ▶情報通信技術の活用を考えるアイデアソン等を行う各地の民間団体と連携、その活動を支援
- ▶府、市町村、NPOなどのデータ分析に基づく施策立案や地域課題解決に向けた取り組みに対する実証実験費用等の支援
- ▶データ分析・活用の専門家の育成

○京都での大規模災害発生に備え、情報通信技術を活用してNPO等民間との協働で行う、被災地での生活再建支援の仕組みづくり

○プレミアム商品券や民間・自治体のポイントカードを統合するシステムを構築し、新たな住民相互扶助の仕組みづくり

②①の手法を市内の施策形成過程に導入し、高効率で新しい価値を創造する施策立案のための環境整備

○スマート京都づくりを進める公民連携組織「スマート京都推進フォーラム（仮称）」を設置し、データの蓄積・共有により活動を推進（再掲）

² 公的機関が保有するデータを、民間が編集・加工等をしやすい形で、インターネットで公開すること。

³ 企業が新たに開発することによって、消費者に提供されるようになる技術・材料・サービス。世の中に出ていないビジネスの種。

⁴ ハッカソン：ソフトウェアのエンジニアリングをさす“ハック”とマラソンを組み合わせた造語で、マラソンのように、数時間から数日間プログラミングを行い、アイデアや成果を競い合う開発イベント。組織の壁を越えて優れた発想を取り込み、新しい商品やサービスの創出につなげる手法の一つ

アイデアソン：アイデアとマラソンを掛け合わせた造語。ある特定のテーマについて多様な参加者が集まり、対話を通じて新たなアイデア創出やビジネスモデルの構築などを短時間で実施するワークショップ

③情報通信技術の利活用により、行政分野の新しい価値を創造する府庁働き方の改革の推進

ルール・インフラ・意識の三位一体による働き方改革⁵を推進

- A I（人工知能）を活用した業務支援システムの開発・導入
- テレビ会議やW e b会議⁶、会議のオンデマンド配信⁷の普及等
- 情報通信技術を活用したW e b情報提供の効率化、庁内案内等の充実等

工程表（ロードマップ）

工程表	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート京都推進フォーラム（仮称）設置に向けた準備データのオープン化等利活用手法の調査 ・連携協定締結等の連携促進、ワークショップや実証実験の試行 等
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート京都推進フォーラム（仮称）の設置 「京都データストア（仮称）」の構築等、データの蓄積・共有課題解決の方策を考えるコンテストやワークショップの開催等、課題解決に向けたデータの利活用 ・府庁でのA I（人工知能）や新しい情報通信技術の活用可能性調査の実施 ・各種実証実験及び事業化を順次実施
30年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ・上記取組を推進 ・情報通信技術を活用してNPO等民間との協働で行う、被災地での生活再建支援の仕組みづくり ・A I（人工知能）を活用した業務支援システムの開発・導入

⁵ 働き方改革を実現するために不可欠な3要素（ルール（ビジョンや仕組み・制度）、インフラ（ICTツールやオフィス空間）、意識（職員のスキル向上や意識変革））の改革を一体的に進めること。

⁶ 離れた場所にいる複数人同士がインターネットを通じて資料やデータを共有したり、会話したりできるシステム

⁷ 映像や音声などを視聴者の要求に合わせて個別に配信すること。

その他関連情報

(1) アクションプラン検討委員会委員（敬称略、五十音順）

氏名	役職名
井上 統之	KDDI株式会社 技術戦略部 副部長
今井 早苗	株式会社セールスフォース・ドットコム 執行役員 セールスフォース・インダストリー本部 公共事業推進担当
浦尾 たか子	京南倉庫株式会社 常務取締役
上子 秋生	立命館大学政策科学部 教授（座長）
仲 隆介	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科 教授
深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金 理事長
藤本 明美	NPO京都子育てネットワーク 理事長

（ゲストスピーカー）

第1回検討委員会 株式会社富士通研究所 原田 博一 氏

第2回検討委員会 シスコシステムズ合同会社 荻原 聡 氏

(2) アクションプラン検討委員会の開催状況

第1回検討委員会	平成28年6月2日
第2回検討委員会	平成28年7月6日
第3回検討委員会	平成28年8月9日

(3) アイデアソンの実施状況

日時 平成28年7月31日 13時30分～16時40分

場所 京都府立図書館3階 マルチメディアインテグレーション室

参加者 34名（民間、NPO、行政）

(4) 先進事例

<横浜市>

横浜市においては、①データに基づく地域課題解決を図る「ローカルグッド・ヨコハマ」②多様な主体が対話を行うフューチャーセッションを開催する「政策の創造と協働のための横浜会議」がある。

<英国ロンドン>

英国ロンドンにおけるオープンデータのポータルサイト（London Datastore）の運営と市民向けへの見える化（London Dashboard）の取組を始め、米国、アジア各都市（シンガポール、台北、香港、ソウル）でもオープンデータのポータルサイト（インターネット上で様々な情報を入手するための入口となるホームページのこと）を開設する動きがある。また、政府においても「世界最先端IT国家創造宣言」（平成28年5月）において、オープンデータの活用を推進することとしている。